

平成 2 1 事業年度

事業報告書

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東京工業大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	7
4. 設立根拠法	8
5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
6. 組織図	9
7. 所在地	10
8. 資本金の状況	10
9. 学生の状況	10
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	12
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5. 財務情報	16
事業の実施状況	
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	32

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の14の企画立案組織を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職大学院課程、4附置研究所、12学内共同研究教育施設等および31共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、Global Edge Institute、プロダクティブリーダー養成機構、附属科学技術高校を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国からの運営費交付金は、毎年度削減されており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、この財源を外部資金の獲得により確保する経営戦略を立てており、この方針に基づき平成21年度も各種施策を実施した。

特に、創立130周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を展開している。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに130周年を契機とした基金を創設し、戦略的に活用していくことにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めることを目的としている。

サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機は、本学の外部資金獲得にも多大な影響を与えているが、引続きその獲得に注力した結果、平成21年度の外部資金獲得状況は、科学研究費補助金の獲得増やグローバルCOEプログラムへの採択により168.4億円となっている。

このような状況のもと、本学では外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成21年度における14の企画立案組織の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

✚ 企画室	第2期中期目標・中期計画の策定 教育研究組織の見直しを行う「組織改革検討班」の設置 「トータル人材養成システム（仮称）検討班」の設置 キャンパス構想の実施 省エネルギーの推進 平成21年度計画の進捗状況確認及び平成22年度計画の策定
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>✚ 教育推進室</p>	<p>大学教育改革支援事業の推進 博士一貫教育プログラムの外部評価実施 大学院特別教育研究コースの推進 Tokyo Tech OCW の充実及び OCW-i の運用開始 教務 Web システムの運用開始 社会人教育院の設置 慶應義塾大学とのジョイントディグリー制度開始 Web を利用した授業評価の試行 インターンシップ実施体制の強化 休日・夜間の学生相談体制の構築 就職やキャリア全般に関する相談体制の充実</p>
<p>✚ 研究戦略室</p>	<p>COE プログラム拠点の活動支援 平成 21 年度グローバル COE プログラム採択 統合研究院の新組織への改組準備 Global Edge Institute の推進 イノベーション研究推進体支援 「環境エネルギー機構」の設置 総合プロジェクト支援センターの設置</p>
<p>✚ 産学連携推進本部</p>	<p>東工大横浜ベンチャープラザへの協力 静岡ファルマバレー構想に対応して、協定に基づき共同研究開発実施 東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学とのナノ・マイクロファブリケーションに関する大学間連携コンソーシアムと川崎市との協力体制による産学官連携推進活動 組織的連携協定を締結している(財)神奈川科学技術アカデミーにおいて「エコ固体酸触媒」プロジェクト実施 大学発のベンチャー創出を促進する 'Start-up Station' の開催</p>
<p>✚ 国際室</p>	<p>アジア理工系大学トップリーグ(仮称)のコンソーシアム設立に関する基本的枠組みの合意 名誉博士学位記授与式の開催 東工大 - ユネスコシンポジウム開催 清華大学合同プログラムの推進 留学支援体制の整備等 授業料不徴収協定校へ学生派遣拡充 TAIST(東京工業大学-NSTDA-タイ大学連携大学院)自動車工学コース及び組込み情報システムコースの推進 日本アジア理工系学生交流プログラム(JAYSES)の実施 海外オフィスを活用した学生募集 国際大学院プログラムの運営・実施体制の強化</p>
<p>✚ 評価室</p>	<p>大学全体及び各部局等の自己点検・評価について、中期目標期間を基準とする新たな方法の策定 経営系専門職大学院認証評価を受審し、(財)大学基準協会の基準に適合しているとの認定を受けた 国立大学法人評価委員会の平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する評価及び機関別認証評価の自己点検及び評価結果における指摘事項について関係部署にフィードバックし順次改善 評価室ニューズレターを刊行し、評価制度や実施スケジュール等の学内周知</p>

<p>✚ 財務管理室</p>	<p>戦略的資源配分 学長裁量経費の継続的確保・活用 安定的・効率的な長期運用による資金の確保などを実施し、経営基盤の強化</p>
<p>✚ 総合安全管理センター</p>	<p>センター長代理の活動を含めた全学的な安全管理体制の見直し 環境報告書の作成 安全衛生マネジメント(実験系のみならず非実験系部局)の追加実施 大岡山地区で東工大高圧ガス管理支援システム(TITech G)の運用開始 大岡山及びすずかけ台キャンパス全体での防災訓練の同時開催 建物セキュリティーの年次計画に基づく整備の実施 大岡山地区職員の自動車年間入構許可基準の厳格化 全学の管理下でない放射性物質等の湧出調査の実施</p>
<p>✚ 情報基盤統括室</p>	<p>TSUBAME1.2を元にTSUBAME2.0(約40倍の性能向上に対し、コスト・消費電力・設置面積は従来と同等)の設計を行い、平成22年11月導入予定で調達の手続き 基幹ネットワーク及びネットワーク機器の更新、安定した運用ソフトウェア包括契約を拡充し、ウイルス対策ソフト導入 Tokyo Tech STARを中心としたキャンパス情報サービスの向上・充実</p>
<p>✚ 広報センター</p>	<p>大学ホームページデザインの全面リニューアル、各部局等へ HP テンプレートの導入 携帯電話用のホームページ運用を開始 Web of Science 収録論文の著者など世界中の研究者1万人、その後 Science 社を配信媒体とし3万人に対しメールニュースを配信 本学教員の著書をホームページ上でまとめ公開 教員のTV等メディア出演情報及び新聞等への掲載状況や最近の研究成果をデータベース化し掲載するシステムの構築に着手 記者会見等用大学名等入りバックパネルの作成・活用 蔵前工業会と如水会主催の浜松での合同セミナー開催に協力し本学 PR 実施</p>
<p>✚ 社会連携センター</p>	<p>社会人教育院において技術経営に関する講演会を開催 大田区教員委員会教育研究推進校である清水窪小学校での「生活科・理科大好きな子を育てるサイエンスコミュニケーション」への協力 東京都に協力して都の高校教員に対し本学教員による研修実施 近隣住民に対してキャンパス内での桜花観賞案内</p>
<p>✚ 経営戦略室</p>	<p>資産の有効活用の検討</p>
<p>✚ 大学マネジメントセンター</p>	<p>高度な専門的知識を要する事業の一層の充実・発展を図るため、国内外の科学・学術政策の専門家(国際担当)と労働安全衛生・環境保全学の専門家(環境保全担当)の配置</p>
<p>✚ 総合プロジェクト支援センター</p>	<p>本学の教育研究活動を強力に推進する組織として、特任教員とSEを配置し、プロジェクトの支援管理を行うプロジェクト支援管理室、研究機器管理を含む技術支援を行う技術支援管理室、研究面での安全管理を支援する研究安全管理室を設け、分散する支援業務を統括することで、より効果的なプロジェクト支援を実施</p>

【重要な経営上の出来事】

本学は、約 130 年に渡って優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、今後の約 10 年を見据えた東京工業大学将来構想「東工大ビジョン 2009」をとりまとめた。これは、本学の長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」に向け、本学が目指す大学の“かたち”を具体化する指針としている。

「東工大ビジョン 2009」においては、今後 10 年を貫く基本方針を次のように定めた。東京工業大学（東工大）は、その使命に基づき「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成することを基本方針とする。世界的な視野に立って大学力を高め、社会に貢献する分野を重点的に強化するとともに新しい価値の創造に挑戦する。また、自由と多彩性を尊重するとともに公正さを追求し、世界から信頼される存在を目指す。

ここに掲げた目標の実現のため、「東工大ビジョン 2009」の内容は必ずしも網羅的なものとせず、重点を絞り込んでいる。具体的には、将来構想の実現を通して、広く国民から篤く信頼され、在籍する学生・教職員が誇りと喜びを持ち続ける大学、理工系の知を基盤としながら、総合的な人間形成を行う理工系総合大学として、本学が発展を続けていけるよう、次の事項についてとりまとめた。

- ・教育
- ・研究
- ・社会貢献
- ・国際連携
- ・組織の見直し
- ・経営基盤の強化
- ・キャンパスの総合的な利用の推進

この将来構想は第 2 期（2010～2015 年度）の中期目標・中期計画の策定に適宜反映するとともに、学長直属の特別チームを設け、実施計画の策定を進め、財源や組織体制に関する実現可能性を勘案した上で、構想の内容の具体化を図っていくこととしている。つまり、将来構想は、本学が高等教育の変革を先導し、「世界最高の理工系総合大学」を実現していくための指針となるものである。

本学が 2011 年に創立 130 周年を迎えるにあたり、東京工業大学創立 130 周年事業統括本部を設置し、「教育」、「研究」、「貢献」という 3 つのテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築した。

具体的な創立 130 周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を開始した。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに 130 周年を契機とした基金を創設し、戦略的に運用することにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めていくことを目的としている。東工大基金は、その目的に応じてそのまま使用する、またはその運用益のみを使用するなど柔軟かつ効率的な運営を行う方針である。

【主要課題と対処方針】

平成 20 年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。

この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用 -

平成 21 年度から各月の支払回数を減らし、支払手数料の削減を図った。

引き続き、自動車入退構に際し、ゲートの設置・維持費を利用者の負担とすることとし、経費の削減を図った。

東工大蔵前会館の建設等による電気・ガス使用量の増加にも関わらず、種々の取組みの結果、

平成 20 年度比で(1)電気使用量 102.2%、(2)ガス使用量 94.2%、(3)上下水道使用量 101.1%に抑えた。

自己収入の増加 -

財産貸付額の増加を図る方策として、新たに携帯アンテナの敷設のための財産貸付を行った。また、学生、教職員の福利厚生面の充実とともに不動産の有効活用として、カフェショップ、コンビニエンスストア、レストランを設置し財産貸付を行った。

同窓会組織(社)蔵前工業会と共同で東工大蔵前会館を建設し、会議室等の学外貸出を積極的に行った(利用料収入:7,196千円)。

引き続き、スーパーコンピュータ「TSUBAME」について、学内者及び学外共同研究利用者の有料サービスを実施した(利用料収入:49,383千円)。

【今後の計画】

教育：グローバルに活躍する創造性豊かな人材の育成

本学は、開学以来、「ものづくり」を基本とする実学教育と創造性教育に重点を置いてきた。産業・社会構造の変化、グローバル化など大学を取巻く環境変化の著しい現代においても、最先端の科学技術を牽引し、豊かな国際社会を築いていく人材を育成するため、創造性育成科目など独自の教育プログラムを発展させる。

また、全人教育を重視した「世界文明センター」の推進などを通じて、人文社会科学教育と理工学教育との融合を進めてきており、今後も充実するとともに、さらに、国際的なリーダーシップを養うため、学生の海外派遣、留学生の積極的な受入れ、外国語教育の強化を推進していく。

研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は世界に誇る COE (Center of Excellence) 水準の先端的研究教育拠点を数多く有しており、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに 12 件が採択され、さらにグローバル COE プログラムには 9 件が採択され、継続して高い水準の研究教育が行われている。

加えて、想定した重要課題解決を図るソリューション研究を行うため「統合研究院」を設置し、附置研究所を軸に新たな分野へ戦略的に展開できる研究組織を構築するとともに、組織横断的な連携による「情報系教育研究機構」や「環境エネルギー機構」を設置した。

今後も、全学で様々な独創的研究を創出するシステムを構築するとともに、長期的視点での基礎的・基盤的・萌芽的領域の研究を強化する観点からも、研究者支援を充実していく。

社会連携、国際交流：知の活用による産学連携と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に国際的な産学連携活動も視野に、東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、初等中等教育に対する理科教育への支援及び社会人教育院等において、生涯学習や技術指導の機会を提供していく。

国際活動については、視点を国際交流から国際連携へと進化させ、戦略的な大学連携や運営を充実していく。中国、タイ、フィリピンにある拠点を中心としたアジア展開を始めとして、世界の優れた大学・研究機関とのより緊密な協力関係を築いていく。

「基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的变化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

本学のこうした誇るべき伝統と独自の特性を重視しつつ、新しい『知の時代』を切り拓く革新的将来構想に基づき、『世界最高の理工系総合大学を目指す』ことを長期目標に掲げ、中期目標・中期計画を策定した。

基本的な中期目標の第一は、『国際的リーダーシップを発揮する創造性豊かな人材の育成、世界に誇る知の創造、知の活用による社会貢献』の重点的推進である。

第二は、学長の強いリーダーシップの下に、各部局との調和を図りつつ、スパイラルアップ型進化を実現する、機能的・戦略的マネジメント体制の確立である。

2. 業務内容

1. 目標達成に向けた基本方針

将来構想「東工大ビジョン 2009」

2. 学長主導の戦略的マネジメント体制の強化

3. 学長のリーダーシップによる柔軟な資源配分の実施

学長としての経営戦略の策定と実施

国立大学法人としての総合的な視点からの戦略的な予算配分

戦略的・効果的な人的資源配分

既設建物の有効利用による戦略的・効果的な施設配分

4. 国立大学法人としての経営基盤の強化と活性化

本学独自の経営体制と業務運営の効率化

財務内容の改善・充実

中期的な人件費削減に向けた取り組み

教育研究組織の進化

教育研究等支援組織の整備

情報基盤の整備

施設マネジメントの推進

省エネルギー対策等の推進や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策

安全管理の徹底

危機管理体制の強化

5. 社会に開かれた客観的な経営

学外有識者の積極的活用

監査機能の充実

6. 世界に通じる人材の育成

学部入試改革の推進

創造性教育の体系的推進

文部科学省大学教育改革支援事業等の実施

- 国際化教育
- 高大連携教育
- 学部教育方法・教育技術の向上
- 大学院特別教育研究コース
- 大学院博士一貫教育プログラム
- Tokyo Tech OpenCourseWare (Tokyo Tech OCW) の推進
- 四大学連合を始めとした他大学との連携推進
- 「世界文明センター」による全人教育の充実
- 博士後期課程学生への経済的支援
- 学生の意見を取り入れた改善
- 7. 世界に誇る知の創造
 - COE プログラムの推進
 - 統合研究院の推進
 - 環境エネルギー機構の設置
 - Global Edge Institute の充実
 - 若手研究者の支援による基盤的・萌芽的研究の活性化
 - 優れた研究成果の創出
 - 国際共同研究の推進
- 8. 知の活用による社会貢献
 - 本学で創造された知的財産の有効活用
 - ベンチャーの育成
 - 組織的連携協定による共同研究
 - 国際産学連携活動の推進
 - 社会人教育院の設置
- 9. 国際連携の強化
 - アジア理工系大学トップリーグ（仮称）の設立に関する基本的枠組みの合意
 - TAIST（東京工業大学 - NSTDA - タイ大学連携大学院）の推進
 - 海外拠点の新たな展開
 - 本学学生の海外留学の促進
- 10. 評価体制の充実
 - 専門職大学院認証評価の受審・認定
 - IT の有効活用による効率的な評価作業の実施
- 11. 広報活動・社会連携の推進
 - 国際広報の充実
 - 社会に向けた情報提供の強化
 - 地域自治会・自治体等との連携および地域小中学校との交流
- 12. 創立130周年記念事業

3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に変更

	31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
	33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
	39年	原子炉工学研究所を設置
	42年	理工学部を理学部，工学部に改組
	50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成	2年	生命理工学部を設置
	4年	大学院生命理工学研究科を設置
	6年	大学院情報理工学研究科を設置
	8年	大学院社会理工学研究科を設置
	8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
	16年	国立大学法人東京工業大学に移行
	17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

4. 設立根拠法

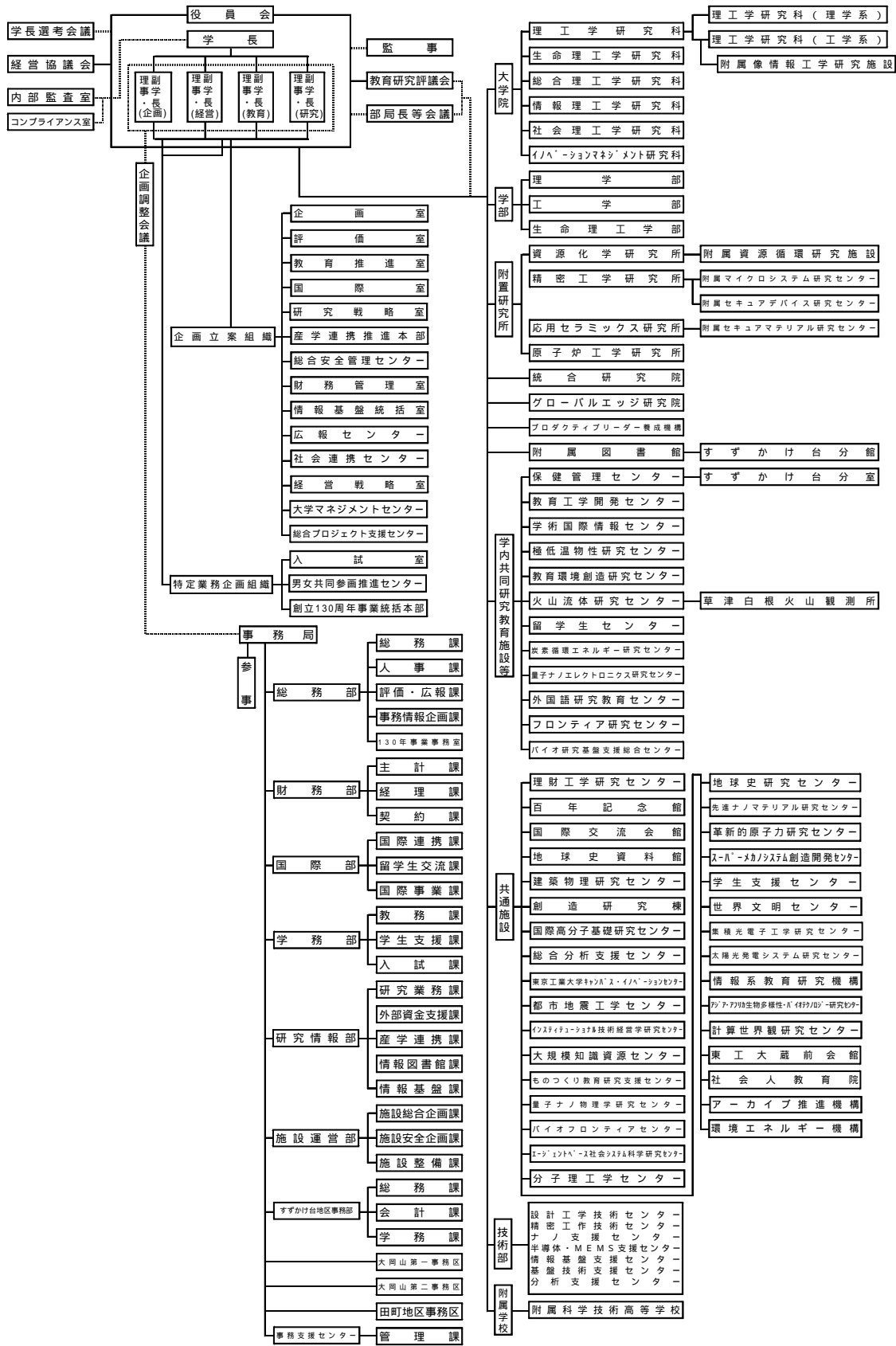
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すすかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成 21 年 5 月 1 日現在)

総学生数		9,870 人
内訳	学士課程	4,862 人
	修士課程	3,392 人
	博士課程	1,524 人
	専門職学位課程	92 人
附属科学技術高等学校		611 人
内訳	本科	581 人
	専攻科	30 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第 10 条により、学長 1 人、理事 4 人、監事 2 人。任期は国立大学法人法第 15 条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

(～平成 21 年 6 月 30 日)

役 職	氏 名	就任年月日	主な経歴
学 長	伊賀 健一	平成 19 年 10 月 24 日～ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 59 年 8 月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7 年 4 月 同 精密工学研究所長 平成 12 年 4 月 同 附属図書館長 平成 13 年 4 月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成 19 年 10 月 24 日～ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 63 年 12 月 東京工業大学工学部教授 平成 14 年 4 月 同 大学院生命理工学研究科長・ 生命理工学部長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成 19 年 10 月 24 日～ 平成 23 年 10 月 23 日	平成 元年 4 月 東京工業大学工学部教授 平成 17 年 4 月 国立大学法人東京工業大学大学院 社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成 19 年 10 月 24 日～ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 62 年 2 月 東京工業大学工学部教授 平成 5 年 11 月 同 教務部長 平成 13 年 4 月 同 附属図書館長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成 19 年 10 月 24 日～ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 62 年 7 月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成 8 年 6 月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成 10 年 6 月 NTT 外電機株式会社代表取締役社長 平成 16 年 6 月 同 取締役相談役 平成 19 年 6 月 同 特別顧問
監 事 (非常勤)	西村 吉雄	平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日	平成 6 年 3 月 日経 B P 社調査開発局長
(非常勤)		平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 東京大学大学院工学系研究科教授
(常勤)		平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 12 月 31 日	平成 15 年 4 月 大阪大学フロンティア研究機構特任教授
(非常勤)		平成 21 年 1 月 1 日～ 平成 21 年 6 月 30 日	平成 17 年 10 月 早稲田大学客員教授
監 事 (非常勤)	鈴木 基之	平成 20 年 4 月 1 日～	昭和 59 年 9 月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7 年 4 月 同 所長 平成 15 年 4 月 放送大学教授

(平成 21 年 7 月 1 日 ~)

役 職	氏 名	就任年月日	主な経歴
学 長	伊賀 健一	平成 19 年 10 月 24 日 ~ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 5 9 年 8 月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7 年 4 月 同 精密工学研究所長 平成 1 2 年 4 月 同 附属図書館長 平成 1 3 年 4 月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成 19 年 10 月 24 日 ~ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 6 3 年 1 2 月 東京工業大学工学部教授 平成 1 4 年 4 月 同 大学院生命理工学研究科長・ 生命理工学部長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成 19 年 10 月 24 日 ~ 平成 23 年 10 月 23 日	平成 元 年 4 月 東京工業大学工学部教授 平成 1 7 年 4 月 国立大学法人東京工業大学大学院 社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成 19 年 10 月 24 日 ~ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 6 2 年 2 月 東京工業大学工学部教授 平成 5 年 1 1 月 同 教務部長 平成 1 3 年 4 月 同 附属図書館長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成 19 年 10 月 24 日 ~ 平成 23 年 10 月 23 日	昭和 6 2 年 7 月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成 8 年 6 月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成 1 0 年 6 月 NTT エルセー株式会社代表取締役社長 平成 1 6 年 6 月 同 取締役相談役 平成 1 9 年 6 月 同 特別顧問
監 事 (常勤)	清水 康敬	平成 21 年 7 月 1 日 ~	昭和 6 0 年 3 月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成 8 年 5 月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成 1 0 年 4 月 同 大学院社会理工学研究科長 平成 1 3 年 4 月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成 1 6 年 4 月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成 2 1 年 4 月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監 事 (非常勤)	鈴木 基之	平成 20 年 4 月 1 日 ~	昭和 5 9 年 9 月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7 年 4 月 同 所長 平成 1 5 年 4 月 放送大学教授

11. 教職員の状況

教員 1,576 人 (うち常勤 1,133 人, 非常勤 443 人)

職員 1,665 人 (うち常勤 570 人, 非常勤 1,095 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 9 人減少し、平均年齢は 45 歳 (前年度 45 歳) となっている。このうち、国からの出向者は 6 人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	219,903	固定負債	23,456
有形固定資産	215,756	資産見返負債	22,820
土地	139,338	その他の固定負債	636
減損損失累計額	74	流動負債	19,283
建物	68,818	寄附金債務	7,055
減価償却累計額	16,805	前受金	44
構築物	4,068	預り科学研究費補助金等	315
減価償却累計額	1,398	未払金	8,527
工具器具備品	36,549	その他の流動負債	3,340
減価償却累計額	24,950	負債合計	42,740
建設仮勘定	2,418	純資産の部	
その他の有形固定資産	7,793	資本金	179,557
無形固定資産	455	政府出資金	179,557
投資その他の資産	3,691	資本剰余金	10,544
投資有価証券	2,611	資本剰余金	29,822
その他の投資その他の資産	1,080	損益外減価償却累計額(-)	19,202
流動資産	14,761	損益外減損損失累計額(-)	75
現金及び預金	10,994	利益剰余金	1,811
その他の流動資産	3,766	目的積立金	830
		積立金	257
		当期末処分利益	723
		純資産合計	191,924
資産合計	234,664	負債・純資産合計	234,664

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	43,537
業務費	
教育経費	2,784
研究経費	7,942
教育研究支援経費	2,600
受託研究費	5,868
受託事業費	357
役員人件費	107
教員人件費	13,669
職員人件費	7,068
一般管理費	2,946
財務費用	32
雑損	159
経常収益(B)	43,369
運営費交付金収益	21,727
学生納付金収益	3,558
受託研究等収益	7,016
受託事業等収益	369
寄附金収益	1,127
補助金等収益	4,492
施設費収益	261
その他の収益	4,815
臨時損益(C)	676
目的積立金取崩額(D)	214
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	723

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,568
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,307
人件費支出	△ 22,445
その他の業務支出	△ 2,549
運営費交付金収入	21,870
学生納付金収入	5,795
受託研究等収入	6,779
補助金等収入	7,355
その他の業務収入	3,421
預り金の増加(減少)	△ 350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,419
定期預金の預入による支出	△ 14,060
定期預金の払戻による収入	14,400
有価証券の取得による支出	△ 30,749
有価証券の売却による収入	32,650
施設費による収入	5,031
その他の投資活動による支出	△ 11,767
その他の投資活動による収入	76
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 968
リース債務の返済による支出	△ 936
利息の支払額	△ 32
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,180
VI 資金期首残高(F)	6,954
VII 資金期末残高(G=F+E)	9,134

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務費用	28,519
損益計算書上の費用	43,537
(控除)自己収入等	△ 15,017
その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,337
III 損益外減損損失相当額	105
IV 引当外賞与増加見積額	△ 1
V 引当外退職給付増加見積額	64
VI 機会費用	2,880
VII (控除)国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	34,907

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

5. 財務情報

(1)財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 21 年度末現在の資産合計は前年度比 6,658 百万円 (2.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 234,664 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、大岡山南 1 号館改修事業などによる建物改修の増加等により 5,043 百万円 (7.9%) 増の 68,818 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未収入金が、未収債権の回収等により 113 百万円 (20.5%) 減の 438 百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成 21 年度末現在の負債合計は 5,775 百万円 (15.6%) 増の 42,740 百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債が、資産の購入により 3,799 百万円 (20.0%) 増の 22,820 百万円となったこと、預り補助金等が、翌年度への繰越等により、1,187 百万円 (3597.0%) 増の 1,220 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、中期計画期間終了による臨時収益計上により、666 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 21 年度末現在の純資産合計は 882 百万円 (0.5%) 増の 191,924 百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得による増加と、減価償却見合いとして

の損益外減価償却累計額の増加等により減少したことにより、1,472 百万円（16.2%）増の 10,544 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金が目的積立金の執行による取り崩しにより 623 百万円（42.8%）減の 830 百万円となったことなどが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成 21 年度の経常費用は、2,085 百万円（5.0%）増の 43,537 百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が、機関補助金及び施設整備費補助金による執行増等により 1,001 百万円（14.4%）増の 7,942 百万円となったこと、職員人件費が、機関補助金受入増に伴う非常勤職員雇用の増等により 757 百万円（11.9%）増の 7,068 百万円となったこと、及び一般管理費が、法人運営費による執行増等により 480 百万円（19.4%）増の 2,946 百万円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

平成 21 年度の経常収益は、1,269 百万円（3.0%）増の 43,369 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、機関補助金受入増に伴い 2,165 百万円（93.0%）増の 4,492 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、資産購入による資産見返負債の増加により 781 百万円（23.9%）減の 2,483 百万円になったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 214 百万円、国立大学法学会計基準第 77 条第 3 項による臨時収益 676 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 7 百万円（1.0%）増の 723 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,421 百万円（47.0%）増の 7,568 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 4,611 百万円（168.1%）増の 7,355 百万円、その他の業務収入が 476 百万円（16.1%）増の 3,421 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 670 百万円（5.7%）増の 12,307 百万円、人件費支出が 732 百万円（3.3%）増の 22,445 百万円、その他の業務支出が 392 百万円（18.2%）増の 2,549 百万円、受託研究等収入が 1,168 百万円（14.7%）減の 6,779 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,235 百万円（38.8%）減の 4,419 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が 7,549 百万円（30.0%）増の 32,650 百万円、施設費による収入が 2,028 百万円（67.5%）増の 5,031 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 5,349 百万円（21.0%）増の 30,749 百万円、その他の投資活動による支出が 6,469 百万円（122.1%）増の 11,767 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは40百万円(4.3%)減の968百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が44百万円(4.9%)増の936百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは3,398百万円(10.8%)増の34,907百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金の受入増による業務費1,728百万円(4.5%)増、授業料での資産取得増による学生納付金収益781百万円(23.9%)減等により、業務費用が2,815百万円(11.0%)増の28,519百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産譲渡損の減少により、雑損が119百万円(42.8%)減の159百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	223,711	224,218	225,366	223,944	228,006	234,664
負債合計	43,681	30,429	32,207	32,902	36,965	42,740
純資産合計	180,030	193,789	193,158	191,042	191,041	191,924
経常費用	36,242	36,996	37,334	40,885	41,452	43,537
経常収益	37,037	37,928	38,656	41,650	42,099	43,369
当期総利益	852	1,174	1,341	765	715	723
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	4,124	4,923	5,298	5,147	7,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,322	△ 5,321	△ 1,049	△ 5,449	△ 3,183	△ 4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880	△ 996	△ 748	△ 798	△ 928	△ 968
資金期末残高	5,936	3,743	6,869	5,919	6,954	9,134
国立大学法人等業務実施コスト						
(内訳)						
業務費用						
うち損益計算書上の費用	40,194	36,996	38,411	40,885	41,452	43,537
うち自己収入	△ 11,491	△ 12,878	△ 13,662	△ 15,579	△ 15,748	△ 15,017
損益外減価償却相当額	3,190	3,410	3,363	3,233	3,086	3,337
損益外減損損失相当額	—	—	0	2	—	105
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△ 27	△ 136	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 530	175	658	△ 610	63	64
機会費用	2,673	3,784	3,449	2,709	2,791	2,880
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の改修及び工具器具備品の購入による増です。

負債合計に関しては、主に資産取得による資産見返負債の増です。

業務活動によるキャッシュ・フローに関しては、主に補助金の受入増による補助金等収入の増です。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア．業務損益

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成20年度より、「大学」・「附属高校」・「法

人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

セグメント別の業務損益は、大学が1,079百万円(830.9%)減の949百万円、附属高校が13百万円(32.0%)増の29百万円、法人共通が249百万円(44.5%)増の810百万円となっている。

大学の主な増加要因としては、補助金の受入増により、補助金等収益が1,585百万円(72.0%)増となったこと、主な減少要因としては、授業料での資産取得増により、授業料収益が793百万円(24.7%)減となったこと等が挙げられる。

附属高校の主な増加要因としては、授業料での資産取得減により、授業料収益が12百万円(21.1%)増となったこと、主な減少要因としては、人件費が3百万円(0.6%)増となったこと等が挙げられる。

法人共通の主な増加要因としては、補助金の受入増により間接経費収入が増えたことで、補助金等収益が578百万円(460.3%)増となったこと、主な減少要因としては、消耗品、保守費及び修繕費等の支出増により、一般管理費が524百万円(23.4%)増となったこと等が挙げられる。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	852	989	1,331	764	129	△ 949
附属高校	—	—	—	—	△ 43	△ 29
法人共通	—	—	—	—	560	810
合計	852	989	1,331	764	647	△ 168

イ. 帰属資産

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成20年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

大学の帰属資産は、大岡山南1号館改修事業などによる建物附属設備の増加、教育研究用工具器具備品の購入による増加及び経年による償却資産の減価償却による減少等により、495百万円(0.8%)増の63,509百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、教育用工具器具備品の購入による増加及び経年による償却資産の減価償却による減少等により、23百万円(1.9%)減の1,241百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、建物の改修による建物附属設備の増加、キャンパス整備による構築物の増加、現預金の期末残高の増加、有価証券の期末保有残高の減少及び経年による償却資産の減価償却による減少等により、6,186百万円(3.8%)増の169,913百万円となっている。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
大学	223,711	224,218	225,366	223,944	63,014	63,509
附属高校	—	—	—	—	1,265	1,241
法人共通	—	—	—	—	163,726	169,913
合計	223,711	224,218	225,366	223,944	228,006	234,664

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益723,279,728円については、国庫納付等に備え積立金として申請している。

平成21年度においては、教育・研究用施設・設備充実積立金、職員教育・福利厚生充実積立金、業務の情報化積立金、教育・学生支援充実積立金及び環境保全積立金の目的に充てるため、2,081,517,675円を使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

事業年度中に完成した主要施設等

事項なし

事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属図書館（平成 22 年度完成予定）

エネルギー環境イノベーション棟（平成 22 年度完成予定）

すずかけ台 J3 棟（平成 23 年度完成予定）

事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	24,048	24,048	23,051	23,047	21,781	22,908
施設整備費補助金	2,008	2,008	3,130	3,156	1,834	1,834
船舶建造費補助金						
施設整備資金貸付金償還時補助金	18	53	3,812	11,436		
補助金等収入				115	6,929	282
国立大学財務・経営センター施設費納付金			65	65	65	65
自己収入	5,873	5,889	6,037	7,016	6,065	7,172
授業料、入学料及び検定料収入	5,679	5,064	5,845	6,745	5,866	5,920
附属病院収入						
財産処分収入						
雑収入	194	825	192	271	199	1,252
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,650	5,335	5,866	7,164	7,899	7,469
引当金取崩						
長期借入金収入						
貸付回収金						
承継剰余金						
旧法人承継積立金						
目的積立金取崩				470		162
計	37,597	37,333	41,961	52,469	44,573	39,892
支出						
業務費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736
教育研究経費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736
診療経費						
一般管理費	4,839	6,050	6,171	6,548	5,636	6,778
施設整備費	2,008	2,008	3,195	3,156	1,834	1,834
船舶建造費						
補助金等				110	6,929	281
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,087	4,869	5,866	5,718	7,899	6,528
貸付金						
長期借入金償還金	18	53	3,812	11,436		
国立大学財務・経営センター施設費納付金				65	65	65
計	37,597	36,816	41,961	49,273	44,573	37,222
収入 - 支出		517		3,196		2,670

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,232	23,562	21,984	22,788	22,027	22,527
施設整備費補助金	1,465	347	2,886	2,937	4,264	4,966
船舶建造費補助金						
施設整備資金貸付金償還時補助金						
補助金等収入	123	1,893	2,533	2,752	4,274	7,279
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65	65	65
自己収入	6,271	6,763	6,354	6,529	6,445	6,586
授業料、入学料及び検定料収入	5,966	5,260	5,866	5,866	5,868	5,791
附属病院収入						
財産処分収入						
雑収入	305	1,503	488	488	577	795
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,643	8,813	9,393	10,063	8,784	11,325
引当金取崩						
長期借入金収入						
貸付回収金						
承継剰余金						
旧法人承継積立金						
目的積立金取崩	1,174	606	139	1,271	1,082	2,081
計	40,973	42,049	43,354	46,408	46,941	54,831
支出						
業務費	22,925	23,153	21,699	22,416	22,491	23,175
教育研究経費	22,925	23,153	21,699	22,416	22,491	23,175
診療経費						
一般管理費	6,752	7,259	6,778	7,953	7,063	7,342
施設整備費	1,465	347	2,951	3,002	4,329	5,031
船舶建造費						
補助金等	123	1,893	2,533	2,720	4,274	6,087
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,643	7,504	9,393	8,791	8,784	9,072
貸付金						
長期借入金償還金						
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65				
計	40,973	40,221	43,354	44,883	46,941	50,710
収入 - 支出		1,828		1,525		4,121
平成 21 年度差額理由	<p>運営費交付金については、退職手当等に係る前年度よりの運営費交付金債務が繰り越されたため、予算額に比して決算額が 499 百万円多額となっています。</p> <p>授業料、入学料収入については、学生数の減少により、予算金額に比して決算金額が 76 百万円少額となっています。</p> <p>産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった寄附金収入等の獲得に努めたため、予算額に比して 2,541 百万円決算額が多額となっています。</p> <p>目的積立金取崩については、剰余金残額に係る執行が計上されたため、予算額に比して決算額が 999 百万円多額となっています。</p> <p>業務費及び一般管理費については、 、 及び に示した理由等により、予算額に比して決算額がそれぞれ 685 百万円、279 百万円多額となっています。</p> <p>産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、 に示した理由等により、予算額に比して決算額が 289 百万円多額となっています。</p>					

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 43,369 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 21,727 百万円 (50 . 0% (対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 7,016 百万円 (16 . 1%)、補助金等収益 4,492 百万円 (10 . 3%)、その他 10,134 百万円 (23 . 6%) となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア . 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 21 年度においては、「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間 (平成 16 ~ 21 事業年度) に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、稼働率の低い大洗及び鹿沼合宿研修所を廃止し、管理経費等を削減した。

また、スーパーコンピュータ「TSUBAME」について、学外利用者を対象とした共同利用を行うため、利用規則の改訂に着手し、サービスを開始した。また、平成 20 年度に引き続き、学内者及び学外共同研究利用者に対しても有料サービスを実施した (利用料収入 : 平成 20 年度・46,024 千円、平成 21 年度・49,383 千円)。

そのほか、毎月の電力使用量について平成 20 年度と比較したデータをグラフ化して役員会で報告するとともに、ホームページに掲載して周知・公表することにより、より一層の省エネルギーの啓発を行った。その結果、大岡山東 2 号館、南 4 号館、東工大蔵前会館の建設及びコンビニやカフェ等の誘致による電気使用量の増加や燃料電池の実証実験によるガス使用量の増加 (月当たり千数百 m³ のガスを利用) にもかかわらず、平成 20 年度と比較して、ほぼ前年度と同水準でエネルギー使用量を抑えることができた ((1) 電気使用量 102 . 2% (2) ガス使用量 94 . 2% (3) 上水道使用量 100 . 1%)。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 13,330 百万円 (40 . 79% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。)) 授業料収益 2,413 百万円 (7 . 39%)、受託研究等収益 7,016 百万円 (21 . 47%)、寄附金等収益 1,027 百万円 (3 . 14%)、補助金等収益 3,787 百万円 (11 . 59%)、その他 5,102 百万円 (15 . 62%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,800 百万円、研究経費 7,324 百万円、教育研究支援経費 2,329 百万円、受託研究費 5,868 百万円、受託事業費 243 百万円、人件費 15,702 百万円、一般管理費 178 百万円となっている。

イ . 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 21 年度においては、「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間 (平成 16 ~ 21 事業年度) に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、本学附属科学技術高校は、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール (S S H)」研究開発校に指定されており、平成 17 年度から第 2 期に入っている。平成 21 年度は、その最終第 5 年次となり、下記の研究開発を行うとともに成果普及に努めた。

新科目の開発

大学と高校の教員が連携して新科目「科学技術研究入門」を開発し、テキストの改訂を行いながら、授業実践を積み重ね、科目の熟成化を図った。

国際性育成

タイのカセサート大学附属高等学校との交換留学プログラムが実現し、8月には附属高校生が渡タイ、10月にはカセサート大学附属高校生が来日した。

さきがけ教育

高大接続を活かして発展的内容を取り入れ、第2学年および第3学年の「数学さきがけ」と第3学年の「3学期さきがけ」についての授業実践を積み重ねた。アンケート調査による教育実習生・本校卒業生への調査・追跡なども継続的に行った。

国際交流の促進

台湾国立龍潭高級農工職業学校、台湾科学教育高瞻計画日本訪問団、デンマーク・サイエンス・ジムナジウムメンバー、中国上海市教育委員会数学研究室副研究員、韓国普洲教育大学教授等国外からの訪問を受け、国際交流を図るとともに、スーパーサイエンスハイスクールの成果普及を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益509百万円(81.61%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、授業料収益69百万円(11.16%)、その他45百万円(7.23%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費122百万円、人件費527百万円、一般管理費4百万円となっている。

ウ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成21年度においては、「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～21事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、新たに事務支援センターを設置し、再雇用職員、短期雇用職員をセンター所属とし、一括に管理することにより、より効率的に人材を派遣し活用した。

なお、平成18年度からの職員への新賃金体系の導入により、平成21年度までの4年間で概ね4%の人件費の削減に取り組んでおり、平成21年度の給与等支給総額の削減を行った。

また、各月の支払回数を減らすことにより、支払手数料を削減した。

資金の運用では、10億円のラダー型運用を継続実施し、9月及び3月に償還された各1億円は、利率の良い地方債での運用に変更した。また、短期運用として新たに金銭信託での運用を実施し、効果的に資金運用益を確保した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,887百万円(78.35%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、補助金等収益704百万円(7.00%)、雑益677百万円(6.73%)、その他797百万円(7.92%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費861百万円、研究経費618百万円、教育研究支援経費271百万円、受託事業費113百万円、人件費4,615百万円、一般管理費2,762百万円となっている。

(3)課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

水道使用料金の削減を図るため、井戸水を水道水基準値内に浄化して利用するシステムを導入することを決定した。

稼働率の低い大洗及び鹿沢合宿研修所を廃止し、管理経費等を削減した。

各月の支払回数を減らすことにより、支払手数料を削減した。

また、外部資金の獲得については、年度当初17,234百万円の収入予算に対して、16,841百万円と

当初の予定を下回る状況となってしまったが、今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き科学研究費補助金をはじめ、外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

また、施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

キャンパスマスタープランに基づき、I s 値の低い建物から順次耐震改修を行うこととして、大岡山キャンパスは大岡山南1号館、すずかけ台キャンパスは総合理工学研究科棟3号館・資源化学研究所棟の耐震改修及び内部機能改善工事を行った。

耐震性に問題のある大岡山キャンパス附属図書館については、建て替えを行うこととして、新たな建物を建設中である。

キャンパスマスタープランに基づいて、すずかけ台J3棟をPFI方式により整備することとし、事業者を選定して事業契約を締結した。

キャンパスマスタープランに基づき、大岡山キャンパスのグラウンドを人工芝生化し、付近住民への砂塵及び降雨後のコンディション不良を改善した。同時に、陸上競技施設の整備のほか、多様な運動競技（野球、サッカー、ラグビー等7種類の競技）に対応する多目的グラウンドとして整備した。

大岡山キャンパスにおいて、段差のないフラットな歩道とするなどのキャンパスの環境整備を実施した。

すずかけ台駅からのアクセスとなる本学すずかけ通りについては、道幅が狭隘なことから用地を取得したうえで拡幅を行った。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html> 及び <http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html> 及び <http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期運営費 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
16年度	5	-	5	-	-	5	-
17年度	1	-	1	-	-	1	-
18年度	2	-	2	-	-	2	-
19年度	6	-	6	-	-	6	-
20年度	651	-	651	-	-	651	-
21年度	-	21,870	21,736	133	-	21,870	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 675 百万円含まれています。
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 16 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		5	一般施設借料1百万円、在外研究員等旅費4百万円及び学校災害共済掛金0百万円
合 計		5	

平成 17 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準	運営費交付金収益	-	該当なし

による振替額	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額		1	一般施設借料1百万円及び学校災害共済掛金0百万円
合計		1	

平成 18 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額		2	国費留学生経費1百万円、一般施設借料0百万円、学校災害共済掛金0百万円、移転費0百万円、特別教育研究経費(マイクロナノデバイス共同実験設備)0百万円
合計		2	

平成 19 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6	業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6	

			<p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：6 (教育経費6)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース -、特定領域特別コース」については、全て十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		6	

平成 20 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	41	<p>業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：41 (教育経費30、人件費11)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース -、特定領域特別コース -」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」については、全て十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	41	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	609	費用進行基準を採用した事業等：「退職手当」 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：609 (人件費609) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務609百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	609	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額		0	一般施設借料0百万円、技術部 設計工作技術センター及び精密工作技術センター工作機械設備0百万円
合計		651	

平成 21 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	427	業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費の「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース」、「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「社会人教育院(仮称)の新設」、「再チャレンジ支援経費(社会人教育)」、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」、「全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学、東北大学、東京工業大学) - 金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点 -」、「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」、「次世代調和型原子力システムの研究」、「附置研究所間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究 -」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「年輪古気候学データを考慮した未来予測モデルの構築」、「東京工業大学・医工連携融合事業」、「国費留学生経費」 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：427 (人件費181、教育経費141、研究経費105) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：82 (教育機器3、研究機器79) 運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	82	
	資本剰余金	-	
	計	509	

			<p>「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース」、「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」、「創造的人材育成国際協力事業」、「社会人教育院（仮称）の新設」、「再チャレンジ支援経費（社会人教育）」、「全国共同利用附置研究所連携事業（大阪大学、東北大学、東京工業大学） - 金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点 - 」、「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」、「次世代調和型原子カシステムの研究」、「附置研究所間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究 - 」、「地球史解明のための拠点構築事業」、「年輪古気候学データを考慮した未来予測モデルの構築」、「東京工業大学・医工連携融合事業」、「国費留学生経費」については、全て十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。「再チャレンジ支援経費（就学機会）」については、予定した授業料減免の実施額に満たなかったため、当該未達分を除いた9百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,757	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：19,757</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：1 (教育機器1)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	19,759	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	885	<p>費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費の「退職手当」、「一般施設借料」、「移転費」、「建物新営設備費」、「PFI実施準備経費」、「PCB廃棄物処理費」、特別教育研究経費の「キャンパス間遠隔講義システム」、「障害学生学習支援等経費移転費」</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：885 (人件費723、教育経費101、研究経費27、その他の経費34)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：49 (教育機器47、一般管理機器2)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営費交付金	49	
	資本剰余金	-	
	計	934	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務934百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		666	退職手当662百万円、一般施設借料0百万円、建物新営設備費2百万円、P C B 廃棄物処理費0百万円、再チャレンジ支援経費(就学機会)0百万円、キャンパス間遠隔講義システム0百万円、
合 計		21,870	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度 ~ 21年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した 業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した 業務に係る分	- 該当なし
	計	-

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入

れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。